

リスク情報収集行動にリスク認知と個人心理特性が影響を与えるか

The Effects of Risk Perception and Personality Traits on the Use of Risk Information Sources

王 晋民¹⁾・大泉喜信²⁾・粕川正光¹⁾

Jinmin WANG¹⁾, Yoshinobu OHIZUMI²⁾ and Masamitsu KASUKAWA¹⁾

効果的なリスク・コミュニケーションを行うために、対象者となる一般市民や消費者の特徴に合わせてリスク情報を提供する必要がある。本研究は地震と火災に関するリスク情報源の利用頻度と信用度に対するリスク認知と個人心理特性の効果を検討した。大学生と一般住民を対象とした実験調査の結果、テレビ、新聞、ラジオのほか家族での会話やインターネットが主な情報源として利用されることやリスク情報源の利用頻度と信用度へのリスク認知と個人心理特性の影響が確認された。リスク・コミュニケーションにおいてリスク事象の性質や対象者の特徴を考慮する重要性が示された。

はじめに

リスク・コミュニケーションを通じて、様々なリスク情報を一般市民や消費者に伝え、適切な対応を講じさせ、可能な危害を事前に予防し、または最小限に留めることがリスク管理・危機管理において極めて重要である。

リスク情報をどのような手段で伝えた方がよいか、またどのような情報源が信頼されるかは効果的なリスク・コミュニケーションを行うためにまず考えなければならない問題である。これに関して、Komelis, De Jonge, Frewer, & Dagevos (2007)がオランダの一般消費者の食品安全に関する情報源の利用について調べた結果、一般消費者の情報源

に対する選択嗜好が見られた。

つまり、消費者によって、行政機関を主な情報源とする場合もあれば、社会的ネットワークを主な情報源とする場合もある。また、情報源の利用パターンは食品安全に関するリスク認知の程度や学歴、性別などの人口統計学的特徴にも関連していることが示されている。

この結果から、特定のリスク事象について、複数の情報源がある場合、リスク情報源が選択的に利用される可能性が見られる。そして、リスク情報源の利用とリスク認知との関係においては、個人がリスク事象に対して、危険の程度を高いと考えれば、それに伴う不安が生じ、そのリスクを回避するために、信頼されるリスク情報を求めるようになることが推測できよう。

個人心理特性(personality traits)とリスク認知との関連性が多くの研究によって報告されている(例えば, Bouyer, Bagdassarian, Chaabanne, & Mullet, 2001; Dake, 1991)。個人心理特性とリスク情報源の使用に関しては、前述のKomelis et al.(2007)の研究では、一般的不安尺度や楽観主義尺度が用いられ、不安の傾向や楽観主義的傾向について情報源の利用パターンとの関連性が認められた。個人心理特性が情報源の利用にも影響を及ぼす可能性が示唆されている。

また, Malka, Krosnick, & Langer (2009)が信頼される情報

連絡先: 王 晋民 jwang@cis.ac.jp

1) 千葉科学大学危機管理学部危機管理システム学科
*Department of Risk and Crisis Management System,
Faculty of Risk and Crisis Management, Chiba Institute
of Science*

2) 上越教育大学大学院
*Graduate School of Education, Joetsu University of
Education*

(2009年9月30日受付, 2009年12月3日受理)

だけが一般市民の考え方に影響することを指摘している。彼らのアメリカで行われた調査で、地球温暖化に対する考え方について調べた結果、科学者を信頼し、正確な情報を提供していると思う回答者においては得られた知識の量と地球温暖化への危惧との間の関連性が見られたが、科学者を信頼していない回答者は地球温暖化に関する知識の量と地球温暖化への危惧との間に関連性は見られなかった。この結果は、リスク・コミュニケーションにおいてリスク情報を提供するだけでなく、信頼される情報源からの発信が必要であることを強く示唆している。

しかし、日本においてはこのような実証データがまだ見あたらない。そこで、本研究は地震と火災をリスク事象として、災害リスクに対する日本人の一般住民と大学生のリ

スク認知と個人心理特性のリスク情報源の利用への影響を調べることを目的とした。

方法

調査対象者

調査対象者は大学生と一般住民の2つのサブ・サンプルから構成された。大学生サンプルは銚子市にある私立大学の大学生97名であった。これらの対象者は複数の授業の受講者やまたは研究室単位で募集した学生であった。

一般住民サンプルは銚子市の住民200名であった。一般住民サンプルを代表的なものにするために、銚子市の地域を海沿い、内陸、川沿いの3地域に分類し、海沿い地域と

表 1. 個人心理特性を測定するために使用した心理尺度の項目内容

心理特性尺度	項目
開放性	好奇心が強い
	臨機応変である
	洞察力のある
	自立している
外向性	社交的である
	* 人が嫌い
	* 意思表示をしない
	外交的である
不安情定緒性	動揺しやすい
	悲観的である
	不安になりやすい
	* くよくよしない
楽観主義尺度	結果がどうなるかははっきりしない時は、いつも一番良い面を考える
	* 何か自分にとってまずいことになりそうだと思うと、たいていそうになってしまう
	いつもものごとの明るい面を考える
	自分の将来に対しては非常に楽観的である
	* 自分に都合よくことが運ぶだろうなどは期待しない
	* ものごとが自分の思い通りに運んだためしがない
	* 自分の身に思いがけない幸運が訪れるのを当てにすることはめったにない
対人信頼感尺度	人は基本的に正直である
	* 人は、頼りにできる人がわずかしかない
	* 人は、成功するためにうそをつく
	人は、普通、他の人と誠実にかかわっている
	* 人は、他の人を信用しない方が安全であると思っている
	人は、自分がするといったことは実行する
	* 人は、他人の権利を認めるよりも、自分の権利を主張する
	* 人は、やっかいな目にあわないために、うそをつく

*は反転項目を示す。

して外川町、犬吠埼、内陸地域として春日町、春日台町、そして川沿い地域として唐子町、松本町を選び、それぞれの地域で無作為的に調査対象を決めた。

調査票の構成

(1) 「地震」と「火災」についての関心度に関する7件法での評定項目（「全く関心がない」：1、「ほとんど関心がない」：2、「あまり関心がない」：3、「どちらともいえない」：4、「やや関心がある」：5、「かなり関心がある」：6、「常に関心がある」：7）。

(2) 「地震」と「火災」について、それぞれ10種類の情報源（テレビ、ラジオ、新聞、インターネット、市役所などの行政機関、公的研究機関、友人との会話、家族との会話、町内会などの地域活動、その他）の使用頻度について7件法での評定項目が用意された（「全く得ていない」：1、「ほとんど得ていない」：2、「あまり得ていない」：3、「どちらともいえない」：4、「やや得ている」：5、「かなり得ている」：6、「常に得ている」：7）。

また、各情報源に対する信用度についても7件法での評定項目が設けられた（「全く信用していない」：1、「ほとんど信用していない」：2、「あまり信用していない」：3、「どちらともいえない」：4、「やや信用している」：5、「かなり信用している」：6、「常に信用している」：7）。

(3) 「地震」と「火災」のリスクの大きさに関する評定項目（地震に関しては、「今後10年間で自分が震度6強以上の地震を経験する確率」、「今後10年間で自分の住まいが倒壊するような災害が起こる確率」、火災に関しては、「今後10年間で自宅が火災に遭う確率（自分の家が原因）」、「今後10年間で自宅が火災に遭う確率（近隣の家が原因）」、「今後10年間で自分の住まいが全焼または半焼するような火災が起こる確率」）の計5項目が用意され、これらの項目に対して自ら考える可能性の確率をパーセンテージで記入してもらった。

(4) 個人心理特性について5種類の尺度を用いた（表1を参照）。まず、5因子性格検査尺度（和田, 1996）から外向性（4項目）、情緒不安定性（4項目）、開放性（4項目）の3種類（因子）を選び、それぞれ4項目、計12項目を使用した。また、楽観主義尺度として、中村(2000)の12項目から7項目を選出した。以上の各尺度は7件法が用いられた（「まったく当てはまらない」：1、「ほとんど当てはまらない」：2、「あまり当てはまらない」：3、「どちらともいえない」：4、「やや当てはまる」：5、「かなり当てはまる」：6、「非常に当てはまる」：7）。

これに加えて、対人信頼尺度として堀井・槌谷(1995)の17項目から8項目を選んで使用した。この尺度は5件法が用いられた（「そう思わない」：1、「あまりそう思わない」：2、「どちらともいえない」：3、「ややそう思う」：4、「そう思う」：5）。

(5) 回答者の年齢、性別などの人口統計学的な属性に関す

る項目も設けられた。

調査手続き

大学生サンプルに対しては、授業開始前に集団実施し、その場で記入してもらってから調査票を回収した。一方、一般住民サンプルに対しては、調査対象者宅を訪問し、調査についての説明を行い、依頼状、調査票と返信用封筒を留置した。記入してもらった調査票は後日返送するように依頼した。

調査時期

2008年12月。

結果と考察

回収状況

大学生対象者71人から回収した（回収率は74.2%）。そのうち、男性50人、女性21人。平均年齢19.0歳（ $SD=1.27$ ）。また一般住民対象者85人から回収した（回収率は42.5%）。そのうち、男性43人、女性42人。平均年齢57.0歳（ $SD=13.27$ ）。地域別分布では、海沿い地域24人（外川町13人、犬吠埼11人）、内陸地域38人（春日町23人、春日台町15人）、そして川沿い地域20人（唐子町2人、松本町18人）となっている。

地震と火災に対する関心度について

一般住民と大学生の地震と火災への関心度に対する評定値は図1に示されている。地震への関心度の平均値に対する t 検定では大学生（4.97）より一般住民（5.86）が有意に高かった（ $p<.001$ ）。火災への関心度の平均値に対する t 検定の結果においても、大学生（4.93）より一般住民（6.03）の関心度が高かった（ $p<.001$ ）。

また、一般住民においては、地震への関心度（5.80）より火災への関心度（6.04）が有意に高かった（ $p<.05$ ）大学生においては地震と火災への関心度の間に有意差が見られなかった。

一方、地域を独立変数として一般住民の地震と火災への関心度のそれぞれに対する分散分析の結果、いずれにおいて有意差は認められなかった。

以上の結果から次のことが示された。大学生より一般住民が地震と火災への関心が高く、また海沿い・内陸・川沿い地域間の差異がないことであった。

リスク認知について

地震と火災のリスクの大きさに対する評定値（リスク認知）は表2に示され、震度6強を体験する確率、自宅が火災に遭う確率（「原因が自宅」および「原因が近隣住宅」）のいずれにおいて一般住民より大学生のリスク評定値が有意に高かった（ $p<.01$ ）。また全般の傾向として、火災より地震に遭う可能性が高く判断された。

一般住民について、地域を独立変数とした地震と火災に対するリスク認知に対する一要因分散分析の結果、5つの

尺度のいずれにおいても有意差は認められなかった。

つまり、一般住民より大学生が地震と火災のリスクを大きく感じており、また一般住民においては地域間の違いがないことが示された。

リスク情報源利用について

地震に関するリスク情報源の利用状況は図2示されている。それぞれの情報源について一般住民と大学生の評定値に対する *t* 検定の結果、一般住民が大学生よりテレビ(*p* < .001)やラジオ(*p* < .001)、新聞(*p* < .001)、行政機関(*p* < .01)では有意に高く、インターネット(*p* < .001)では有意に低かった。

地震に関する最も利用される情報源は、一般住民ではテレビ、家族との会話、新聞であり、大学生ではテレビ、家族との会話、インターネットであった。

火災に関するリスク情報源の利用状況は図3示されている。火災について同じように *t* 検定を行った結果、一般住民が大学生よりラジオ(*p* < .01)、新聞(*p* < .001)、行政機関(*p* < .001)、公的研究機関(*p* < .05)、家族との会話(*p* < .01)、地域活動(*p* < .05)では有意に高く、インターネット(*p* < .01)では有意に低かった。

火災に関する最も利用される情報源は、一般住民ではテレビ、新聞、家族との会話で、大学生ではテレビ、インターネット、家族との会話であった。

一般住民が大学生よりマスメディアや行政からの情報をより多く使用しており、また大学生はインターネットからの情報を多用することが示された。

リスク情報源の信用度について

リスク情報源に対する信用度について図4と図5に示されている。地震に関しては(図4)、それぞれの情報源において一般住民と大学生の信用度評定値に対する *t* 検定を行った。一般住民が大学生よりテレビ(*p* < .05)、ラジオ(*p* < .001)、新聞(*p* < .001)において有意に高かった。

また火災に関しては(図5)、同じような *t* 検定の結果、一般住民が大学生よりラジオ(*p* < .001)、新聞(*p* < .001)、行政機関(*p* < .01)、公的研究機関(*p* < .05)、家族との会話(*p* < .01)において有意に高かった。

つまり、一般住民は大学生よりマスメディアや行政機関、公的研究機関を信用することが示された。

一般的な傾向として、一般住民は最も信用しているのがテレビ、新聞、ラジオであり、大学生はテレビ、新聞、そして家族との会話であった。また、火災に関しては、一般住民は最も信用し得ているのがテレビ、新聞、ラジオであり、大学生はテレビ、新聞、インターネットであった。

地震と火災に関するリスク情報源の利用頻度の比較

地震と火災に関するリスク情報源の利用状況の比較は一般住民と大学生別に図6と図7に示されている。それぞれの情報源における地震と火災の場合の違いについて *t* 検定を行った。一般住民においては(図6)、火災が地震よりテレビ(*p* < .001)で有意に低いが、ラジオ(*p* < .001)、新聞(*p* < .001)、行政機関(*p* < .001)、公的研究機関(*p* < .001)、友人との会話(*p* < .001)、地域活動(*p* < .001)で有意に高かった。

大学生においては(図7)、火災が地震より家族との対話(*p* < .05)で有意に低かったが、ラジオ(*p* < .01)、新聞(*p* < .05)、行政機関(*p* < .001)、公的研究機関(*p* < .01)、地域活動(*p* < .05)のいずれにおいても有意に高かった。

以上の結果から、一般住民と大学生のいずれにおいても、地震より火災に関する情報を行政機関や公的研究機関、地域活動から得ることが多いことが示された。

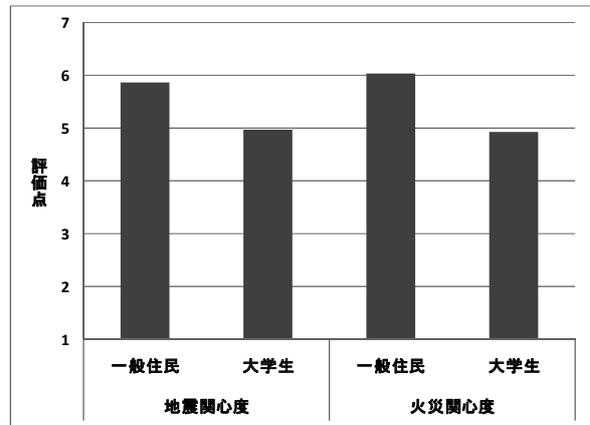


図1. 一般住民と大学生の地震と火災への関心度

表2. 地震と火災に対するリスク認知の平均評定値 (%)

リスクの種類	一般住民	大学生	
自分が震度6強を体験する確率	34.6	25.24	4.03**
自分の住まいが倒壊するような災害が起こる確率	26.4	22.44	0.
自宅が火災に遭う確率 (原因が自宅)	4.	6.	3.86**
自宅が火災に遭う確率 (原因が近隣住宅)	8.23	6.85	3.5 **
自分の住まいが全焼又は半焼するような火災が起きる確率	6.53	.03	22. 20.6

括弧内はSD値, **: *p* < .01

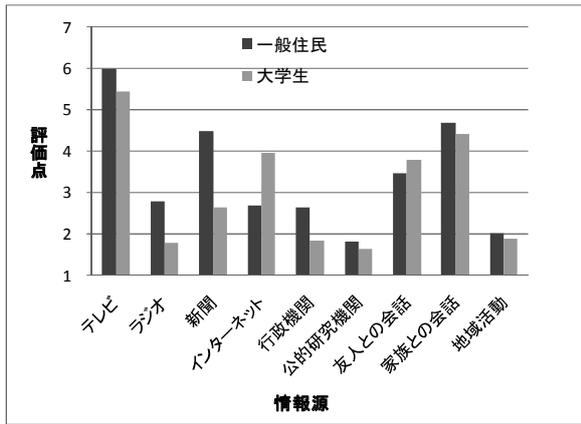


図 2. 大学生と一般住民の地震に関する情報源の利用頻度

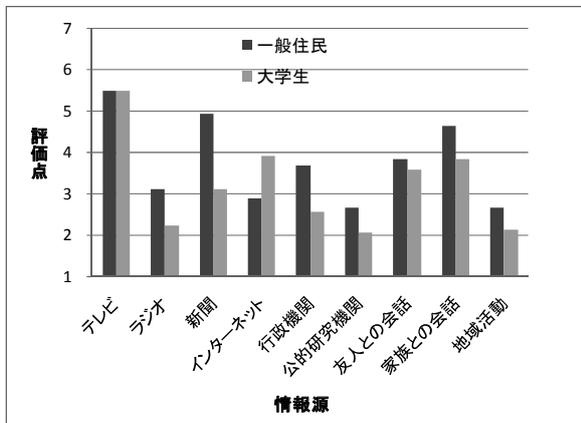


図 3. 一般住民と大学生の火災に関する情報源の利用頻度

地震と火災に関するリスク情報源の信用度の比較

地震と火災に関する情報源の信用度の比較は一般住民と大学生別に図 8 と図 9 に示されている。それぞれの情報源における地震と火災の場合の違いについて t 検定を行った。

一般住民では (図 8)、友人との会話は地震より火災において信用度が高かった ($p < .05$) が、ほかの有意差は認められなかった。これは地震情報より火災情報が比較的に地域に限定されることが多く、また比較的に具体的で、曖昧な情報が少ないので、友人からの話が信用できると判断されるのであろう。

一方、大学生では (図 9)、家族との会話は火災より地震において信用度が高かった ($p < .05$) が、ほかの有意差は認められなかった。大学生の中に家族から離れて生活している人が多く、自分の方が家族より住んでいるところに詳しいと感じ、家族からの情報の信ぴょう性を低く判断する可能性が大きい。

リスク認知とリスク情報源利用との関連性

地震と火災に対するリスク認知 (地震に関して 2 項目、火災に関して 3 項目) とそれぞれのリスク情報源の利用頻度及び信用度評定との間のピアソンの積率相関係数を算出

した。有意に認められた相関関係は以下の通りであった。

大学生においては、「大地震にあう確率」と「友人との会話」情報源の信用度との間に負の相関があった ($r = -.297^*$, $p < .05$, 以下同様)。「火災にあう確率 (自宅が原因)」と「ラジオ」情報源の信用度との間に正の相関 ($r = .279^*$)、また、「火災にあう確率 (隣家が原因)」と「ラジオ」 ($r = .376^{**}$, $p < .01$, 以下同様)、「友人との会話」 ($r = .253^*$)との間にも正の相関があった。一般住民においては、「地震で自宅が倒壊する確率」と「テレビ」 ($r = -.250^*$)、ラジオ ($r = -.279^*$)、新聞 ($r = -.254^*$) 情報源の信用度との間に負の相関が見られた。また、「火災にあう確率 (自宅が原因)」と「インターネット」の利用頻度との間 ($r = .266^*$)、「家族との会話」の信用度との間 ($r = .286^*$) に正の相関が見られた。「火災にあう確率 (隣家が原因)」と「インターネット」利用頻度 ($r = .326^*$)、テレビ ($r = -.271^*$) や新聞 ($r = -.239^*$) の信用度との間に負の相関があった。さらに、「火事で自宅が全焼/半焼の確率」と「テレビ」の信用度との間に負の相関が見られた ($r = -.321^*$)。

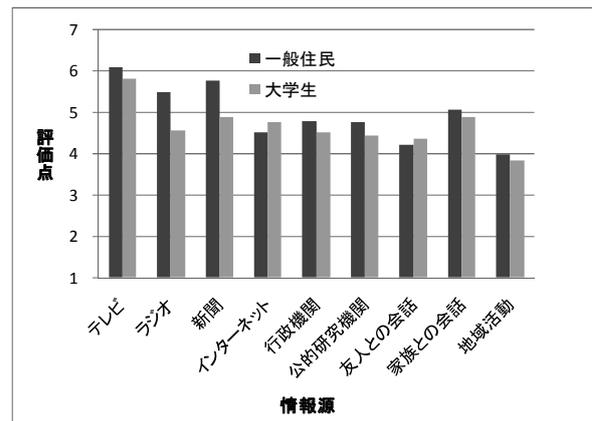


図 4. 一般住民と大学生の地震に関する情報源の信用度

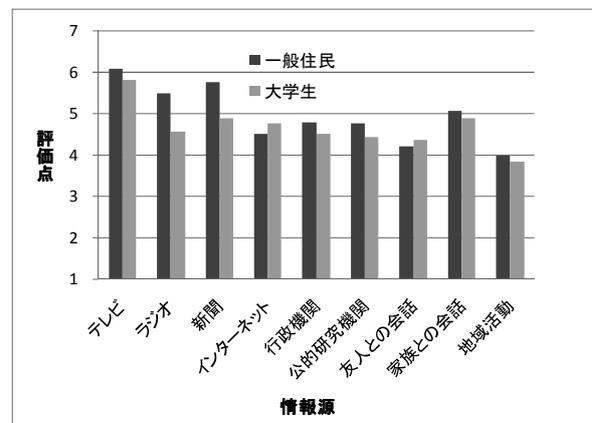


図 5. 一般住民と大学生の火災に関する情報源の信用度

さらに、地震に関する2項目のリスク評定値の平均値を地震リスク認知、火災に関する3項目のリスク評定値の平均値を火災リスク認知にして、一般住民と大学生のリスク認知と情報源の利用頻度及び信用度との相関係数を算出した。その結果は表3に示されている。火災に関する利用頻

度においては、大学生ではリスク認知の程度とラジオ、友人との会話の使用頻度と正の相関があった。また、一般住民では、インターネット使用頻度との正の相関があった。

リスク認知と情報源の信用度との相関に関して、大学生では地震と火災のいずれにおいても相関は見られなかった。

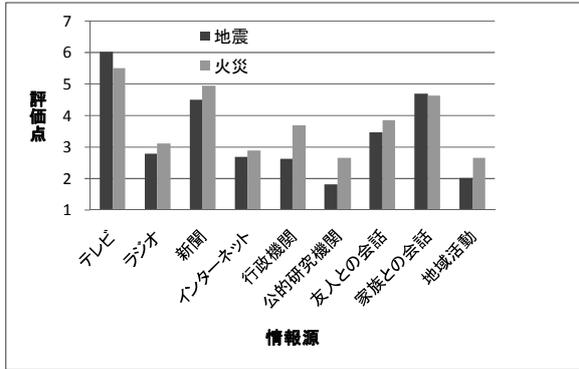


図6. 一般住民の地震と火災に関する情報源の利用頻度

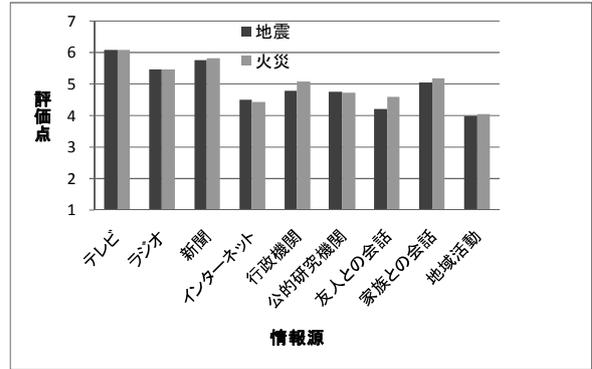


図8. 一般住民の地震と火災に関する情報源の信用度

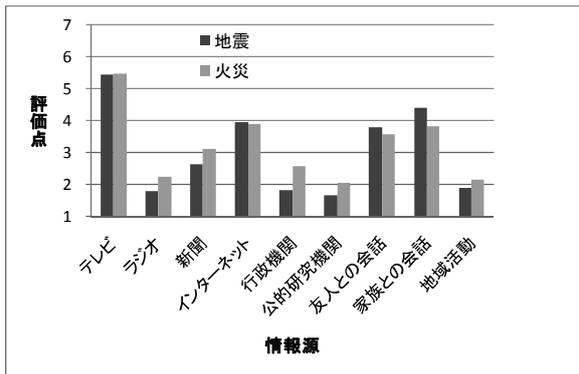


図7. 大学生の地震と火災に関する情報源の利用頻度

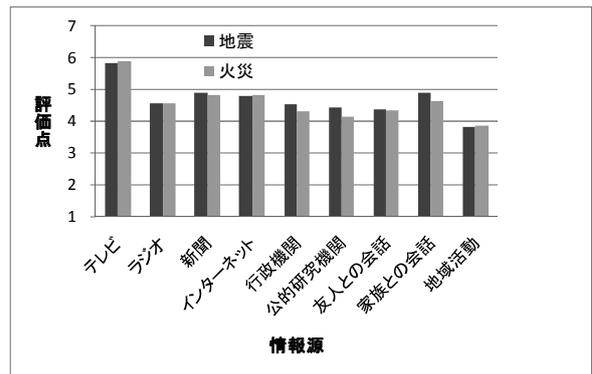


図9. 大学生の地震と火災に関する情報源の信用度

表3. リスク認知の平均値とリスク情報源の使用頻度と信用度との有意な相関

情報源	情報源利用頻度				情報源信用度			
	地震		火災		地震		火災	
	大学生	住民	大学生	住民	大学生	住民	大学生	住民
テレビ	-	-	-	-	-	-.234*	-	-.286*
ラジオ	-	-	.344**	-	-	-.245*	-	-
新聞	-	-	-	-	-	-	-	-
インターネット	-	-	-	.305*	-	-	-	-
役所	-	-	-	-	-	-	-	-
公的研究機関	-	-	-	-	-	-	-	-
友人との会話	-	-	.246*	-	-	-	-	-
家族との会話	-	-	-	-	-	-	-	-
町内会	-	-	-	-	-	-	-	-

*: $p < .05$; **: $p < .01$

それに対して、一般住民は地震に関しては、リスク認知とテレビ、ラジオによる情報への信用度との間に負の相関、火災についてもテレビによる情報への信用度との間に負の相関が見られた。この結果は、一般住民において、地震や火災に関するリスクを大きく認識している人が、これらのリスクに関する知識や情報を持ち、自ら判断したりすることができると考え、テレビやラジオからの情報をそのまま受け入れることが少ないことを示唆している。

個人心理特性と情報源利用との関連性

個人心理特性として測定した5つの尺度のうち、対人信頼感尺度は「そう思わない」から「そう思う」の5件法評定の評定値、そのほかの尺度はすべて「まったく当てはまらない」から「非常に当てはまる」の7件法評定での評定値を用いて、情報源の利用頻度と信用度との相関係数を算出した。

一般住民と大学生の個人心理特性とリスク情報源利用頻度との有意な相関係数がそれぞれ表4と表5に、またリスク情報源への信用度との有意な相関係数が表6と表7に示されている。個人心理特性の5つの尺度は、リスク情報源の使用頻度または情報源への信用度との相関が見られた。

「外向性」について、大学生では、地震情報源の「友人との会話」の使用頻度 ($r=.257$) や「家族との会話」の信用度 ($r=.242$)、火災情報源の「友人との会話」 ($r=.267$) と「町内会」 ($r=.264$) の信用度との間に正の相関があった。一般住民においては、地震情報源の「友人との会話」の使用頻度 ($r=.239$) や「テレビ」 ($r=.242$)、「新聞」 ($r=.261$)、「インターネット」 ($r=.263$) と「公的研究機関」 ($r=.246$) の信用度との間に正の相関があった。

表 4. 大学生における個人心理特性とリスク情報源利用頻度との有意な相関

個人心理特性	情報源	r
外向性	友人との会話 (地震)	.257*
楽観主義	公的研究機関 (火災)	.244*

*: $p < .05$; **: $p < .01$

表 5. 一般住民における個人心理特性とリスク情報源利用頻度との有意な相関

個人心理特性	情報源	r
外向性	友人との会話 (地震)	.239*
開放性	テレビ (地震)	.260*
	友人との会話 (地震)	.284*
	友人との会話 (火災)	.325**
	家族との会話 (火災)	.248*
対人信頼感尺度	町内会 (火災)	.274*

*: $p < .05$; **: $p < .01$

表 6. 大学生における個人心理特性とリスク情報源信用度との有意な相関

個人心理特性	情報源	r
外向性	家族との会話 (地震)	.242*
	友人との会話 (火災)	.267*
	町内会 (火災)	.264*
情緒不安定性	公的研究機関 (火災)	-.240*
開放性	友人との会話 (地震)	.271*
	町内会 (地震)	.300*
	公的研究機関 (火災)	.350**
	町内会 (火災)	.419**
楽観主義	役所 (地震)	.258*
	町内会 (火災)	.245*

*: $p < .05$; **: $p < .01$

表 7. 一般住民における個人心理特性とリスク情報源信用度との有意な相関

個人心理特性	情報源	r
外向性	テレビ (地震)	.242*
	新聞 (地震)	.261*
	インターネット (地震)	.263*
	公的研究機関 (地震)	.246*
情緒不安定性	インターネット (地震)	-.329*
	家族との会話 (地震)	.233*
	役所 (火災)	-.268*
開放性	テレビ (地震)	.323**
	インターネット (地震)	.287*
	友人との会話 (地震)	.328**
	役所 (火災)	.284*
	友人との会話 (火災)	.383**
楽観主義	インターネット (地震)	.272*
対人信頼感尺度	テレビ (地震)	.280*
	ラジオ (地震)	.272*
	新聞 (地震)	.325**
	インターネット (地震)	.429**
	公的研究機関 (地震)	.262*
	町内会 (地震)	.336**
	インターネット (火災)	.348*
	町内会 (火災)	.262*

*: $p < .05$; **: $p < .01$

「情緒不安定性」について、大学生では、火災情報源の「公的研究機関」の信用度との間に負の相関 ($r = -.240$)、一般住民においては地震情報源の「インターネット」 ($r = -.329$)、「家族との会話」 ($r = .233$) の信用度との間に、また

火災情報源の「役所」($r=-.268$)の使用頻度との間に有意な相関が見られた。ここでは、「情緒不安定性」が高い場合、「公的機関」や「役所」、「インターネット」に対する信用度の低下、または使用頻度の減少の原因は以下のことが考えられる。つまり、このような情報源が比較的「人と人の付き合い」が少ないもので、「情調不安定」の程度が高い人にとって、信頼関係を形成しにくい。

「開放性」に関しても、情報源の利用頻度と信用度のいずれも正の相関が見られた。

「対人信頼感」について、大学生では情報源の使用頻度・信用度との相関が見られなかったが、一般住民においては、地震の情報源としての「テレビ」($r=.280$)、「ラジオ」($r=.272$)などの信用度との間、また火災の情報源として「インターネット」($r=.348$)や「町内会」($r=.262$)の信用度との間にも正の相関が確認された。

「楽観主義」について、大学生においては地震情報源の「役所」($r=.258$)、火災情報源の「町内会」($r=.245$)の信用度との間、また火災情報源の「公的研究機関」($r=.244$)使用頻度との間に正の相関があった。一方、一般住民においては、地震情報源の「インターネット」の信用度との間に正の相関が見られた($r=.272$)。

以上の結果から、リスク情報源の利用頻度や信用度はリスク認知と個人心理特性に影響され、効果的なリスク・コミュニケーションを行うために、これらの影響を考慮する必要があることが示唆された。

まとめ

本研究は銚子市の一般住民と大学生を対象として地震と火災への関心度、リスク認知、リスク情報源の利用特徴を調べ、その上、リスク認知と個人心理特性とリスク情報源の利用との関連性を検討したものである。主な結果は以下のようなものである。

- ① 大学生よりも一般住民の地震と火災に対する関心度の高いことが確認された。
- ② 一般住民より大学生の地震と火災のリスク認知の高いことが確認された。
- ③ リスク情報源の利用頻度においては、一般住民と大学生の間に、また地震と火災の間に違いが見られた。一般住民と大学生のいずれにおいても、地震より火災に関する情報を行政機関や公的研究機関、地域活動から得ることが多いことが示された。また、大学生のインターネットの使用が顕著であった。
- ④ リスク情報源の信用度においては、一般住民が大学生よりマスメディアや行政機関、公的研究機関を信用することが示された。また、地震に関しては、一般住民は最も信用しているのがテレビ、新聞、ラジオなどのマスメディアであり、大学生はテレビ、新

聞、と家族との会話であった。火災に関しては、一般住民は最も信用し得るのがテレビ、新聞、ラジオであり、大学生はテレビ、新聞、インターネットであった。

- ⑤ リスク情報源の利用頻度とリスク認知との関連性が確認された。一般住民では、情報源への信用度とリスク認知との負の関連性も確認された。リスク認知が高いほどテレビやラジオへの信用度が低くなる傾向が見られた。
- ⑥ 個人心理特性と情報源の利用頻度との関連性も見られた。大学生より一般住民において、この関連性が広範である。個人心理特性とリスク情報源への信用度との関連性も確認された。一般住民においては、情緒不安定性が高い場合、公的機関への信頼が低く、家族への信頼が高くなる。また、対人信頼感が高い場合、情報源に対する信用度が高くなる。

災害による被害を最小限にするために、一般住民や大学生を含めて一人ひとりの防災意識が重要であり、それを促進するための効果的なリスク・コミュニケーションが不可欠である。本研究の結果はリスク情報を伝える際に個人のリスク認知や個人心理特性、使用する情報源を考慮する重要性を示した。

引用文献

- Bouyer, M., Bagdassarian, S., Chaabanne, S., & Mullet, E. (2001). Personality correlates of risk perception, *Risk Analysis*, 21, 3, 457-465.
- Dake, K. (1991) Orienting dispositions in the perception of risk: An analysis of contemporary worldviews and cultural biases. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, 22, 61-82.
- 堀井俊章・槌谷笑子(1995). 最早期記憶と対人信頼感との関係について 性格心理学研究, 3, 1, 27-36.
- Komelis, M., De Jonge, J., Frewer, L., & Dagevos, H. (2007). Consumer selection of food-safety information sources, *Risk Analysis*, 27, 2, 327-335.
- Malka, A., Krosnick, J.A., & Langer, G. (2009). The association of knowledge with concern about global warming: Trusted information sources shape public thinking. *Risk Analysis*, 29, 5, 633-647.
- 中村陽吉(2000). 対面場面における心理的個人差一測定の対象についての分類を中心にして プレーン出版.
- 和田さゆり(1996). 性格特性用語を用いた Big Five 尺度の作成 心理学研究, 67, 1, 61-67.

The Effects of Risk Perception and Personality Traits on the Use of Risk Information Sources

Jinmin WANG¹⁾, Yoshinobu OHIZUMI²⁾, and Masamitsu KASUKAWA¹⁾

1) *Department of Risk and Crisis Management System, Faculty of Risk and Crisis Management, Chiba Institute of Science*

2) *Graduate School of Education, Joetsu University of Education*

In order to perform effective risk communication, it is necessary to offer risk information according to the features of the general public or consumers. In this study, the effects of risk perception and personality traits on the use of risk information sources and the trusts to these sources were examined. Earthquake and fire were used as risk events and college students ($N=71$) and city residents ($N=85$) were asked to participate the study. The results show that risk perception and personality traits influence the use of and trusts to the risk information sources. It is also revealed that besides TV, newspaper, and radio, conversation with family members and internet are most used and trusted risk information sources.